特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

REC'D 13 OCT 2005

(法第12条、法施行規則第56条) 【PCT36条及びPCT規則70】

出願人又は代理人 の掛類記号 PCT-2405	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/003545	国際出願日 (日. 月. 年) 17.03.2004	優先日 (日.月.年) 23.10.2003
国際特許分類(I P C)Int.CL ⁷ G06F17/60		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社アイ・ピー・ピー	•	

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報 法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。	 告である。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で3 ページからなる	0
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a. 「 附属書類は全部で ページである。	
「 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認め 囲及び/又は図面の用紙(PCT規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)	た訂正を含む明細書、請求の億
「 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲 国際予備審査機関が認定した差替え用紙	を超えた補正を含むものとこの
b. 「 電子媒体は全部で 配列表に関する補充概に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配 ブルを含む。(実施細則第 802 号参照)	(電子媒体の種類、数を示す)。 列表又は配列表に関連するテー
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 ▼ 第 I 禰 国際予備審査報告の基礎	

国際予備審査の請求者を受理した日 22.08.2005	国際予備審査報告を作成した日 03.10.2005
名称及びあて先 日本国特許庁(I PEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区段が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 山下 遠也 電話番号 03-3581-1101 内線 3562

第I概	報告の基礎
	D国 際予 備審査報告は、下記に 示す場合 を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。
	この報告は、 語による翻訳文を基礎とした。
	てれば、次の目的で提出された翻訳文の言語である。
Г	PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
Γ	PCT規則12.4にいう国際公開
Г	PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査
2. この た差替え	D報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(P C T 14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され 7.用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)
▽	出願時の国際出願書類
Г	明細書
•	
	第 ページ、出願時に提出されたもの 第 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	#
	第 付けで国際予備審査機関が受理したもの
Г	請求の範囲
	· ·
	第 項、出願時に提出されたもの
	第
	- 第
	第 付けで国際予備審査機関が受理したもの
_	図面
,	·
	第 ページ/図 、 出願時に提出されたもの
	第
	第 ページ/図 *、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
,	配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充棚を参照すること。
	配列数に関する相元側を参照すること。
3. F	補正により、下記の書類が削除された。
	「明細書 第 <u>'</u> ページ
	1
	l 図面 第 第 ページ/図
	配列表 (具体的に記載すること)
	配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)
	·
4. T	この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超
	えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。 (PCT規則 70.2(c))
	明細書 第 ページ
	l 図面 第第 常
	配列表(具体的に記載すること)
	配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)
	·
* 4. に	該当する場合、その用紙に"superseded"と記入されることがある。

見解		
新規性(N)	請求の範囲 1-46	7
	請求の範囲	
進歩性(IS)	請求の範囲 1-46	
	請求の範囲	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-46	
	請求の範囲	4

文献1: JP 2002-92228 A (株式会社パトリス)

文献 2: WO 00/60495 A2 (AURIGIN SYSTEMS INC) 2000. 10. 12, 要約 & JP 2003-527647 A 文献 3: JP 2001-92825 A (日本電気株式会社)

2001.04.06,要約 &TW 479181 B

請求の範囲第1-46項

文献1-3には、総有効特許残存率又は総ストック指数を算出する点は記載されていない。